

公立大学法人

北九州市立大学 地域戦略研究所 Newsletter

2026 年 9 月号
No.30

[発行]

公立大学法人

北九州市立大学 地域戦略研究所

〒802-8577 北九州市小倉南区北方 4-2-1

(tel) 093-964-4302

(fax) 093-964-4300

(mail)chiikiken@kitakyu-u.ac.jp

-----所長挨拶-----

2023 年度より地域戦略研究所長を拝命しております内田晃でございます。おかげさまで、所長としての務めも今年で 4 年目を迎えることとなりました。これもひとえに、日頃より本研究所の活動を温かく見守り、お支えくださっている皆様のおかげと、心より感謝申し上げます。あらためまして、本年度もどうぞよろしくお願い申し上げます。

本研究所は、2015 年 11 月に前身である「都市政策研究所」を改組し、現在の「地域戦略研究所」として新たな一歩を踏み出してから、早くも 11 年目を迎えました。2020 年からは「地域社会部門」「SDGs 推進部門」「アジア地域連携部門」の 3 部門体制を敷き、それぞれの専門性を活かしながら、調査研究、人材育成、国際交流など多岐にわたる活動に精力的に取り組んでおります。

本学の第 4 期中期計画(2023 年度～2028 年度)も、今年度で 4 年目という重要な節目を迎えます。同計画においては、本研究所と環境技術研究所との連携をより一層強化し、社会実装を見据えた研究を推進していくことが、柱の一つとして明確に位置づけられております。また、令和 6 年度に文部科学省より採択された「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)」の推進に向け、環境技術研究所をはじめとするひびきのキャンパスの各機関や、ビジネススクール(大学院マネジメント研究科)などと緊密に連携し、研究成果の社会実装に向けた戦略的な取り組みを、今年度も引き続き力強く展開してまいります。

さて、本年 4 月には、新たに特任教員として李乗漢(イ・スンハン)先生をお迎えいたしました。李先生は国際関係論および比較政治論をご専門とされ、本学では地域科目である「地域の社会と経済」「地域と国際」の 2 科目をご担当いただいております。さらに、韓国の研究機関(仁川研究院、釜山大学社会科学学部)との研究交流事業においても、先方との調整役として大変心強いお力添えをいただいております。中東地域の政治体制や政情にも深い見識をお持ちの先生ですので、今後はマスコミ取材などにおける専門家としても、幅広くご活躍いただけるものと大いに期待しております。

最後になりましたが、当研究所はその名称の冒頭に「地域」という言葉を掲げております。この名に込められた思いを胸に、北九州地域の多様な企業、経済団体、住民団体の皆様と手を携えながら、さらなる「地域の発展」と、誰もが住みよい「地域づくり」の実現を目指して、所員一同全力で取り組んでまいり所存です。皆様におかれましては、今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2026 年 9 月

地域戦略研究所長 内田 晃

-----仁川研究院との共同研究発表会を開催-----

地域戦略研究所は、2026 年 8 月 6 日から 8 日まで、韓国・仁川広域市で仁川研究院との国際研究交流を行いました。毎年両機関が開催する共同研究発表会は、今年度で第 19 回を迎えました。



発表会では、『地域社会のレジリエンス強化に向けた安全文化と災害対応』をテーマに、本学からは深谷教授が「知的障害児者支援事業所における性関連行動の現状と対応—防犯・権利擁護の観点から」、李特任教員が「北九州・小倉の歴史的経験を通じた地域の安全文化形成に関する考察」を報告しました。仁川研究院からは、李 雄, Lee Woong (仁川市社会サービス院 政策研究室 研究委員) と、安承鉉, An Seung Hyun (仁川安全都市研究センター 招聘研究委員) による報告があり、両都市における制度上の相違点や調査結果について議論しました。

また、江華島の小倉（ソチャン）体験館で織物産業の歴史に触れ、喬桐の華蓋庭園では地域住民の要望をもとに整備されたモノレールや展望台などの地域観光施設を視察しました。地域コミュニティの協同組合チョンプン・江華ユニバースへの訪問では、若者の U・I ターンや関係人口の拡大に向けた取り組み、産官学連携による地域コミュニティの分析について説明を受け、意見交換を行いました。

今回の交流を通じて、地域を支える各分野の実践への理解を深めるとともに、両都市の地域課題に向き合うための多角的な視点を共有しました。

《文責：李》



-----高等学校教員向け「総合的な探究の時間」活性化セミナー 報告-----

2026 年 8 月 3 日(月)高等学校教員向け「総合的な探究の時間」活性化セミナーを学内で開催し、高等学校教員を中心に約 60 名が参加しました。

基調講演 1 では、新渡戸文化中学校・高等学校の松村悠太郎氏が「旅と探究が導く『灯る学校』のあり方」と題して講演し、スタディツアーや地域との協働を通じて社会とつながる探究学習の実践を紹介しました。

続いて、北九州市立高等学校と九州国際大学附属高等学校から探究学習の事例報告が行われ、試行錯誤を重ねながら探究活動の質を高めてきた取組が共有されました。

基調講演 2 では、『キャリアガイダンス』編集長の赤土豪一氏が「半径 5m からはじめる探究学習」と題して講演し、生徒の身近な疑問や課題から問いを立てることの重要性や、AI 時代における主体的に行動する力の必要性について語りました。さらに、現役大学生が高校時代の探究経験を振り返り、十分な活動時間の確保や教師の伴走支援の重要性を共有しました。

講演後のワークショップでは、「自校の現在地と理想をつなぐ作戦会議」をテーマに意見交換を実施しました。

本セミナーを通して、探究学習が生徒の主体性を育み、社会との接点を持ちながら未来を切り拓く力を養う教育活動であることを改めて確認する機会となりました 《文責：眞鍋》



-----【特集】第 10 回「地域戦略研究所報告会」の概要報告-----

2026 年 5 月 8 日(金)に第 10 回研究報告会を西日本総合展示場新館（AIM ビル）で開催いたしました。報告会では、2025 年度に実施した 6 つの調査研究について、6 名の研究者が報告しました。報告概要は以下のとおりです。なお、調査結果の詳細については、地域戦略研究所年報（第 6 号）に掲載しております。

放置自転車対策の動向と今後の施策展開に関する研究

（地域戦略研究所教授：内田 晃）

本研究では、地方公共団体で策定された自転車活用推進計画における放置自転車対策の位置づけについて調査した。施策の内容は、駐輪場の整備・充実、放置禁止区域等の設定など 7 つに大別でき、特に特徴的な事例を取り上げて整理した。

北九州市においては放置自転車の台数自体は減少しており、駐輪場整備について一定の効果が上がっている事も確認できた。大学生が行政機関等と連携して実施してきた放置自転車啓発活動「Keeple」の実績についても、その継続的な活動成果を評価した。その上で北九州市において放置自転車対策をより推進していくために必要な方策として、①駐輪場の整備、多機能化によるキャパシティの拡充、②他の交通モードとの連携、③ICT 技術を活用した新しい自転車利用環境の提供の 3 つを提示した。

今後も、多くの市民が納得し、評価してもらう放置自転車対策施策を、行政、交通事業者、商業関係者、警察、地域住民などが連携して図っていくことが期待される。

地域創生学群チャレンジプログラムによる教育効果の分析とアントレプレナーシップ教育への示唆

（地域戦略研究所教授：片岡 寛之）

本研究では、昨年度より本学で始まった「アントレプレナーシップ教育プログラム」に対する示唆を得るために、地域創生学群で実施されているチャレンジプログラムを通じた教育効果に関する分析を行った。

チャレンジプログラム 6 ～ 10 期生を対象としたアンケート調査結果を分析し、その特徴や効果を、①「変化やチャレンジ」「自己成長」「社会を知る」などが同プログラムへの主な挑戦動機である、②職業観が大きく変わった受講生が非常に多いものの、その内容には差がある、③ほとんどの受講生が自分と向き合うことを通じて成長実感を得ており、「挑戦のハードルが下がった」「考える習慣と主体性が身についた」という 2 点がその主な理由である、という 3 点に整理した。

その結果から、対象とする学生像、実践内容、環境づくり、サポート体制という 4 つの側面が、アントレプレナーシップ教育プログラムの充実を図るためのポイントになるという示唆を得た。



報告会当日の様子

知的発達障害児[者]の性関連行動への福祉的対応の現状と課題

（地域戦略研究所教授：深谷 裕）

障害福祉の現場は、利用者の性にどう向き合っているのか。本研究は北九州市内の障害福祉サービス事業所への無記名質問紙調査（2025 年 10～11 月、259 ヶ所回答・回答率 13.7%）からこれを検討した。

約 6 割の事業所が利用者の性関連行動を経験しており、性的な発言・冗談、過度な身体接触、人前での自慰が上位を占めた。児童では衝動性や自他境界の未成熟を映す行動が、成人ではストーキングや同意の誤理解など社会的リスクを伴う行動が中心となる。これは、年齢による自然な変化ではなく、児童期からの未学習・誤学習が蓄積し形を変えたものと解釈できる。

支援者の 8 割超が性教育の必要性を認める一方、マニュアル整備は 1～2 割、研修経験は 2 割程度にとどまり、対応にあてる時間の余裕もない。性を真面目に議論できる職場の雰囲気はあるが、専門的に学

ぶべき領域という認識までは育っていない。方針が明文化されないまま職員同士が相談し合う「準共同的な手探り対応」が、支援の一貫性を揺らがせている。

性支援を生涯発達を支える基盤と位置づけ、判断枠組みの共有と、相談・学習を継続できる地域的支援体制の整備が必要である。

ウォーカブルなまちづくりを推進していく上で必要となる暑熱対策に関する考察

(地域戦略研究所教授: 小林敏樹)

近年、身体的健康の増進、地域経済の活性化、脱炭素社会の実現等を目的として、公共空間の利活用や人中心の空間再編を進めるウォーカブルなまちづくりが全国で進められている。一方、猛暑・酷暑の長期化により、屋外を歩くことや活動することが困難となる期間が増加しており、暑熱対策はウォーカブルなまちづくりを推進する上で重要な課題となっている。本研究では、ウォーカブルなまちづくりを進めるまちなかを対象に、暑熱の実態と具体的な対策の現状を整理し、今後必要となる暑熱対策について考察した。

その結果、明確に暑熱対策を掲げる事例は少ないものの、緑陰、木陰、日除け等を活用した取り組みがみられた。また、アーケード、地下街、庇等の従来型の都市空間も暑熱対策として再評価できる可能性が示された。さらに、海外で進む樹冠被覆率を指標とした取り組みも参考になると考えられる。今後は北九州市を対象として、ウォーカブルなまちづくりの実態を踏まえた具体的な暑熱対策を検討する必要がある。

新しい外国人労働者の活用モデルの模索(その7) —静岡県が取り組む外国人材活躍および多文化共生を推進する施策を参考に—

(地域戦略研究所教授: 見館好隆)

2027 年度の育成就労制度移行により、外国人材は「選ぶ側」となり、地方は人材流出のリスクに直面する。本研究は、都道府県として初めてインターカルチュラル・シティに加盟した静岡県への取材をもとに、外国人を単なる労働力ではなく地域を創る「パートナー」と捉える戦略を分析した。産業面では外国人雇用環境診断や AI マッチング、多能工化によるキャリア支援の仕組みを、多文化共生面では相談センター「かめりあ」や対話交流型日本語教室、防災の担い手化、反噂政策（アンチ・ルーマー）の具体策を明らかにした。さらに浜松・磐田・袋井各市の実践事例も踏まえ、北九州市・直方市に対し、就労支援と多文化共生政策を一体化し、企業・学校・自治会・外国人コミュニティを結ぶ地域全体での受け入れ体制構築を提言した。

2026 年 3 月時点の北九州市の文化芸術・スポーツに対する市民意識～文化芸術の鑑賞機会に対する意識等に 着目して～

(地域戦略研究所教授: 南 博)

本調査研究では、過年度の筆者実施研究と同様、北九州市における「みるスポーツ」、エンターテインメント関連も含んだ文化芸術の動向に対する市民意識の現状を把握し政策提言の基礎資料を得ることを目的とし、2026 年 3 月に北九州市民を対象としたアンケート調査（インターネット調査）を実施した。

「みるスポーツ」関連では、ギラヴァンツ北九州の試合を「ぜひスタジアムで観戦したい」とする回答者が 2010 年の調査開始以降で最も少ない比率となった。クラブや地域はこれまで以上に危機感を持ちチーム成績向上や、サポーターではない「一般的な市民」に親しまれるための地域貢献活動や広報活動に一層に取り組むことが求められる。

文化芸術関連では、全国対象の文化庁調査の国民意識と比較し北九州市の文化的な環境に対する市民満足度が高いことが改めて確認できたが、文化芸術鑑賞率等は 2025 年調査より減少している。2025 年度からスタートした北九州市文化芸術推進プランに基づく施策の着実な展開が求められる。

※地域戦略研究所は、北九州市立大学の北方キャンパス 3 号館 1 階に、事務室、会議室、資料室等があります。

〒802-8577 北九州市小倉南区北方 4-2-1

TEL : 093-964-4302 / Fax : 093-964-4300

Email : chiikiken@kitakyu-u.ac.jp